

平成 15年 2月期 中間決算短信 (連結)

平成 14年 10月 17日

上場会社名 株式会社 東武ストア
 コード番号 8274
 (URL <http://www.tobu.co.jp/store/>)

上場取引所 東証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 東 文明

TEL (03) 5922 - 5242

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 8月中間期の連結業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	44,610	2.8	209	-	73	-
13年 8月中間期	45,911	-	12	-	87	-
14年 2月期	89,922		317		152	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	75	-	1.47	-
13年 8月中間期	4,257	-	83.00	-
14年 2月期	4,694		91.50	-

(注)1. 持分法投資損益 14年 8月中間期 - 百万円 13年 8月中間期 - 百万円 14年 2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年 8月中間期 51,277,894株 13年 8月中間期 51,300,194株 14年 2月期 51,297,679株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	46,173	17,906	38.8	349 23
13年 8月中間期	56,396	27,169	48.2	529 61
14年 2月期	46,820	17,952	38.3	350 02

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 8月中間期 51,273,534株 13年 8月中間期 51,300,315株 14年 2月期 51,287,964株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 8月中間期	1,645	436	1,497	3,180
13年 8月中間期	1,565	1,045	551	3,287
14年 2月期	1,299	1,021	127	3,470

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年 2月期の連結業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	87,500	380	910

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 75銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

企業集団の状況

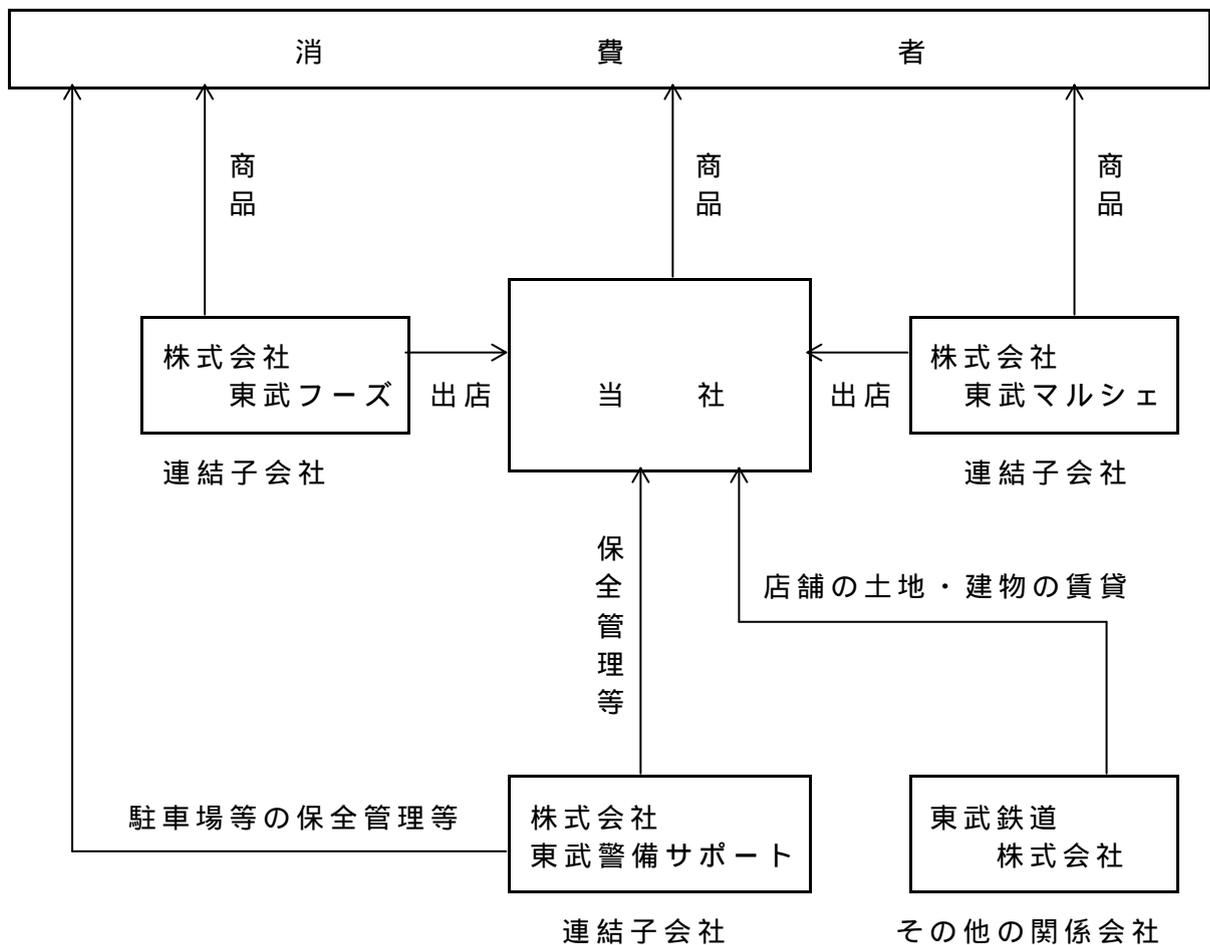
当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

なお、子会社3社はいずれも連結子会社であります。

- 小売業 ----- 当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。また、株式会社東武マルシェが音楽CD等の販売を行っており、当社店舗内に出店しております。
- その他 ----- 株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保安全管理等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、当社に一部店舗の土地・建物を賃貸している東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成14年4月1日付にて、株式会社東武警備サービス(連結子会社)の警備業、メンテナンス業に関する営業の全部を株式会社東武警備サポートに承継させる吸収分割を行いました。
2. 平成14年4月5日付けにて、当社は、上記吸収分割後の株式会社東武警備サービスと、存続会社を当社、消滅会社を株式会社東武警備サービスとする吸収分割を行い、同日付にて、株式会社東武警備サービスは解散いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社3社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

なお、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、その実施を見送ることとさせていただきます。

今後も厳しい企業環境が予測されますが、「お客様第一」の実践による販売力の強化並びに経費の一層の削減等により、企業体質の強化に努め、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

3. 中長期的なグループの経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、国内の景気低迷、デフレの継続並びに異業種も含めた競合の激化等が予想され、引き続き厳しいものと思われれます。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」という企業理念のもと、優良な企業基盤の確立を目指し、次の事項を重点的に推進しているところであります。

〔株式会社東武ストア〕

従来1フロアで展開しておりました生鮮・食品部門を2フロアに拡大して展開する等の改装を本中間期に4店舗で実施するなど、従来より取り組んでいる「食を中心としたスーパーマーケット」志向の一層の充実に注力しております。

また、「地域に密着した店づくり」の徹底を図るため、中央・東・西・南及び北の5支社による店舗運営体制への組織変更を行い、本社から支社への大幅な権限の委譲と人員の一部異動を行い、営業第一・現場第一主義の具現化、本社組織のよりスリム化、そして個別店舗の活性化を図っております。

〔株式会社東武警備サポート〕

営業基盤の拡大と管理体制の強化を主軸に、新規顧客の開拓と既存契約先との関係強化並びに労務管理能力向上を狙いとした監督者の再教育等を実施してまいります。

〔株式会社東武フーズ〕

販売力の強化並びにローコストオペレーションの確立により、利益を安定的に確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

〔株式会社東武マルシェ〕

営業力の強化、ローコストでの店舗運営の確立を図るとともに、既存事業の見直しを進め、より安定的な企業体質の強化に努めてまいります。

4. 関連当事者との関係

当社は東武鉄道株式会社の関連会社であり、当社の株式を同社が15.9%、同社100%出資の株式会社東武百貨店が17.5%保有いたしております。

当社は同社との間に、一部店舗の土地、建物を賃借するなどの取引関係があります。

経営成績及び財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、海外経済の回復の動きに伴い、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費も低迷した状態のまま推移いたしました。

当業界におきましても、将来への不安に伴う消費マインドの冷え込みに加え、食品の偽装表示、無認可添加物の使用、残留農薬の問題等が発生し、食品の安全・信頼に対する不信・不安感が増大してくるなど、大変厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	前中間 連結会計年度	当中間 連結会計年度	前中間期比	
			増減	増減率
営業収益	45,911	44,610	1,301	2.8
営業利益	12	209	197	—
経常利益	87	73	161	—
当期純利益	4,257	75	4,182	—

(1) 当上半期のセグメント別の状況

〔小売業〕

株式会社東武ストアでは、従来より取り組んでおります「食を中心としたスーパーマーケット」志向の一層の充実を図るとともに、「地域に密着した店づくり」の徹底のための諸施策を実施してまいりました。

まず、既存店舗の活性化策として、4店舗で生鮮・食品部門の売場拡大と取り扱いアイテムの充実、その中でも惣菜部門の強化をポイントに、従来1フロアで展開していた生鮮・食品部門を2フロアで展開するという店舗改装を順次実施してまいりました。

また、惣菜部門強化の一環として、昨年より“惣菜ショップ”への取り組みを開始いたしました。その2号店「良菜元気池袋店」(東京都豊島区、売場面積31㎡)を3月13日に開設いたしました。

商品面では、健康・環境・安全に配慮した商品の品揃えの充実を図るとともに、産地や原材料などにこだわりをもった商品、ワンランクグレードアップした商品などの積極的な導入を図り、「親切的な品揃え」の実現に努めてまいりました。

なお、お客様の立場に立った店舗運営のより具体化を図るため、3月1日付にて、中央、東、西、南及び北の5支社による店舗運営体制への組織変更を行いました。

これに伴い、本社から各支社へ大幅な権限の委譲と人員の一部異動を行い、営業第一・現場第一主義の具現化、本社組織のよりスリム化、そして個別店舗の活性化を図ってまいりました。

なお、業績が低迷しておりました湖北店を6月30日をもって閉店いたしました。

東武ストア店舗内を中心にファストフード店などを展開している株式会社東武フーズでは、引き続き外食業界全般にわたる低価格戦略の影響を受け売上高等が減少いたしました。経費削減、ロス率の改善等の諸施策を講じ、収益構造の改善に努めてまいりました。

東武ストア店舗内で、CD等の販売ショップを展開している株式会社東武マルシェでは、競合激化による影響等によりCD業界全般が厳しい中で、歌手のサイン会を催すなどの販促策やお客様のニーズが高くなっているDVD（デジタル多用途ディスク）の品揃えを充実するなどの営業力の強化を図ってまいりました。

〔その他〕

株式会社東武警備サポートでは、警備事業におきまして新規取引先の開拓及び既存取引先との関係強化に努めるとともに、メンテナンス事業におきまして他社との差別化を図るため、清掃・設備管理・新業態の業務分担を明確に括り、総合ビル管理を目指して業務を遂行してまいりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、16億45百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前中間純損失が17百万円でありましたが、減価償却等の非資金性項目や仕入債務の増加などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、4億36百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、14億97百万円となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済の支出等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少し、31億80百万円となりました。

2. 今後の見通し

当下半期につきましては、国内・海外経済とも先行き不透明な部分が多く、したがって景気回復は当面期待できる状況ではなく、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループにおきましては、地域に密着した売場づくりを一層徹底するとともに、惣菜部門を中心とした生鮮・食品部門の強化策に継続して取り組み、お客様の絶対的な支持、信頼をいただけるよう全員で取り組んでまいります。

あわせて、業務のシステム化、効率化によるローコストオペレーションの徹底などにも引き続き取り組んでまいります。

これらにより、企業基盤の強化に努め、早期に業績の回復を図ってまいり所存であります。

なお、当社グループの連結会計年度の業績につきましては、営業収益 875億円、経常利益 3億80百万円、当期純損失 9億10百万円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円		百万円		百万円	
流動資産						
現金及び預金	3,410		3,224		3,523	
売掛金	383		404		366	
有価証券	—		5		5	
たな卸資産	3,206		3,200		3,270	
繰延税金資産	24		2		3	
その他	1,438		1,382		1,570	
流動資産合計	8,462	15.0	8,219	17.8	8,739	18.7
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	14,544		13,981		14,170	
機械装置及び運搬具	—		23		25	
器具備品	667		682		625	
土地	13,996		5,218		5,218	
有形固定資産合計	29,208	51.8	19,905	43.1	20,039	42.8
無形固定資産						
借地権	4,444		4,444		4,444	
ソフトウェア	53		46		54	
その他	54		54		54	
無形固定資産合計	4,553	8.1	4,545	9.8	4,554	9.7
投資その他の資産						
投資有価証券	1,209		697		644	
差入保証金	8,835		8,693		8,684	
差入敷金	3,846		3,849		3,849	
繰延税金資産	2		—		4	
その他	278		262		303	
投資その他の資産合計	14,172	25.1	13,503	29.3	13,486	28.8
固定資産合計	47,934	85.0	37,954	82.2	38,080	81.3
資産合計	56,396	100.0	46,173	100.0	46,820	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債						
買 掛 金	3,734		3,708		3,129	
短 期 借 入 金	7,551		7,550		7,550	
一年以内に返済する 長 期 借 入 金	1,037		2,312		2,321	
未 払 法 人 税 等	87		49		105	
未 払 消 費 税	138		137		173	
賞 与 引 当 金	130		171		117	
そ の 他	1,586		1,491		1,252	
流 動 負 債 合 計	14,266	25.3	15,420	33.4	14,651	31.3
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	11,182		8,841		10,326	
退 職 給 付 引 当 金	3,518		3,746		3,650	
繰 延 税 金 負 債	—		22		—	
そ の 他	260		236		238	
固 定 負 債 合 計	14,960	26.5	12,846	27.8	14,215	30.4
負 債 合 計	29,227	51.8	28,267	61.2	28,867	61.7
(少 数 株 主 持 分) 少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)						
資 本 金	12,145	21.5	—	—	12,145	25.9
資 本 準 備 金	16,812	29.8	—	—	16,812	35.9
再 評 価 差 額 金	—	—	—	—	8,778	18.7
連結剰余金(欠損金)	1,787	3.1	—	—	2,223	4.8
自 己 株 式	0	0.0	—	—	2	0.0
資 本 合 計	27,169	48.2	—	—	17,952	38.3
資 本 金	—	—	12,145	26.3	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	14,598	31.6	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	86	0.2	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	8,778	19.0	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	31	0.1	—	—
自 己 株 式	—	—	5	0.0	—	—
資 本 合 計	—	—	17,906	38.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	56,396	100.0	46,173	100.0	46,820	100.0

中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円		百万円		百万円	
売上高	45,911	100.0	44,610	100.0	89,922	100.0
売上原価	34,453	75.0	33,730	75.6	68,460	76.1
売上総利益	11,458	25.0	10,879	24.4	21,461	23.9
販売費及び一般管理費	11,445	25.0	10,670	23.9	21,143	23.5
営業利益	12	0.0	209	0.5	317	0.4
営業外収益	136	0.3	117	0.3	300	0.3
営業外費用	235	0.5	252	0.6	466	0.5
経常利益(経常損失)	87	0.2	73	0.2	152	0.2
特別利益	37	0.1	—	—	65	0.1
特別損失	4,133	9.0	91	0.2	4,794	5.4
税金等調整前中間(当期)純損失	4,183	9.1	17	0.0	4,576	5.1
法人税、住民税及び事業税	88	0.2	51	0.1	111	0.1
法人税等調整額	13	0.0	5	0.0	5	0.0
中間(当期)純損失	4,257	9.3	75	0.1	4,694	5.2

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 { 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日 }	当中間連結会計期間 { 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日 }	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 { 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日 }
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金(欠損金)期首残高	百万円 2,470	百万円 —	百万円 2,470
中間(当期)純損失	4,257	—	4,694
連結剰余金期末残高 (欠損金中間期末残高)	1,787	—	2,223
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	—	16,812	—
資本剰余金減少高 欠損填補に伴う取崩額	— —	2,213 2,213	— —
資本剰余金中間(期末)残高	—	14,598	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	—	2,223	—
利益剰余金増加高 資本準備金取崩額	— —	2,213 2,213	— —
利益剰余金減少高 中間純損失	— —	75 75	— —
利益剰余金中間(期末)残高	—	86	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		4,183	17	4,576
減 価 償 却 費		644	654	1,304
投資その他の資産の償却額		9	6	18
賞与引当金の増減額		28	53	40
退職給付引当金の増加額		3,518	96	3,650
受取利息及び受取配当金		16	10	51
支 払 利 息		202	199	398
投資有価証券評価損		634	0	1,195
投資有価証券売却損益		37	—	37
有形固定資産除却損及び廃棄損		44	21	130
売上債権の増減額		8	38	25
たな卸資産の減少額		186	69	122
仕入債務の増減額		526	578	78
未払消費税の減少額		152	35	116
未収入金の減少額		198	106	85
未払金の増加額		136	64	3
未払費用の増減額		107	104	28
そ の 他		41	96	133
小 計		1,841	1,949	1,750
利息及び配当金の受取額		17	10	51
利息の支払額		188	207	391
法人税等の支払額		104	108	110
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,565	1,645	1,299
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	31	10
定期預金の払戻による収入		12	41	92
有価証券の売却による収入		25	—	25
投資有価証券の取得による支出		4	—	4
投資有価証券の売却による収入		42	—	42
有形固定資産の取得による支出		972	493	1,239
有形固定資産の売却による収入		5	—	5
無形固定資産の取得による支出		3	2	15
差入保証金・敷金の差入による支出		285	53	1,062
差入保証金・敷金の回収による収入		134	87	1,144
その他の投資活動による収入		—	14	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,045	436	1,021
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		500	—	500
短期借入金の返済による支出		512	—	513
長期借入による収入		200	—	1,200
長期借入金の返済による支出		739	1,494	1,311
自己株式売却による収入		4	—	4
自己株式取得による支出		4	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		551	1,497	127
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額		31	289	151
VI. 現金及び現金同等物期首残高		3,318	3,470	3,318
VII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,287	3,180	3,470

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社（4社）を連結範囲に含めております。
 当該子会社4社は、（株）東武マルシェ、（株）東武フーズ、（株）東武警備サービス、（株）東武警備サポートであります。
 なお、当社は（株）東武警備サービス（12月決算会社）を平成14年4月5日付で吸収合併致しました。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、全社6月30日であります。
 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。
 ただし、平成14年7月1日から中間連結決算日である平成14年8月31日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商 品	-----	主に売価還元法による原価法
	貯 蔵 品	-----	最終仕入原価法による原価法
有 価 証 券	満期保有目的債券	----	償却原価法（定額法）
	その他有価証券		
	時価のあるもの	----	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	----	移動平均法による原価法
デリバティブ		-----	時 価 法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
	ただし、連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 5～14年 器 具 備 品 3～15年
無形固定資産	定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
少額減価償却資産	3年均等償却
投資その他の資産（その他）	均 等 償 却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法によっております。
賞 与 引 当 金	従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上してしております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,385百万円)については、前中間連結会計期間において特別損失として一括処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金31百万円及び繰延税金負債22百万円が計上されております。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

3. 賞与引当金

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」と表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報〔NO.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）が公表されたことにより当該事業年度より、一部の「賞与引当金」について「その他」として表示することに変更いたしました。

なお、当中間連結会計年度に係る金額は、11百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結) 会計期間末	(当中間連結) 会計期間末	(前連結会計) 年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,840百万円	18,759百万円	18,348百万円
2. 担保提供資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
投資有価証券	10百万円	10百万円	10百万円
一年以内に償還される差入保証金	800百万円	740百万円	785百万円
差入保証金	8,482百万円	8,093百万円	8,592百万円
計	9,293百万円	8,844百万円	9,388百万円
対応する債務			
一年以内に返済する長期借入金	752百万円	1,302百万円	1,302百万円
長期借入金	8,542百万円	7,211百万円	8,566百万円
計	9,294百万円	8,513百万円	9,868百万円

(中間連結損益計算書関係)

	〔前中間連結〕 〔会計期間〕	〔当中間連結〕 〔会計期間〕	〔前連結会計〕 〔年 度〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額			
広告宣伝費	447百万円	393百万円	801百万円
給料手当	3,536百万円	3,283百万円	6,418百万円
退職給付費用	275百万円	260百万円	587百万円
賞与引当金繰入額	130百万円	178百万円	112百万円
光熱水道費	817百万円	724百万円	1,663百万円
不動産賃借料	2,704百万円	2,723百万円	5,428百万円
減価償却費	644百万円	652百万円	1,304百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受取手数料	46百万円	47百万円	92百万円
受取利息	12百万円	5百万円	47百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	202百万円	199百万円	398百万円
4. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	37百万円	—百万円	37百万円
店舗解約補填金	—百万円	—百万円	28百万円
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	78百万円	78百万円	163百万円
投資有価証券評価損	634百万円	0百万円	1,195百万円
退職給付会計基準変更時差異	3,385百万円	—百万円	3,385百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と
中間(期末)連結貸借対照表に掲載されている
科目の金額との関係

	〔前中間連結〕 〔会計期間末〕	〔当中間連結〕 〔会計期間末〕	〔前連結会計〕 〔年度末〕
現金及び預金	3,410百万円	3,224百万円	3,523百万円
有価証券	—百万円	—百万円	5百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123百万円	43百万円	53百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	—百万円	—百万円	5百万円
現金及び現金同等物	3,287百万円	3,180百万円	3,470百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産処分セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産処分合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の掲載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移ると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 器具備品	百万円 1,804	百万円 986	百万円 817	百万円 1,780	百万円 1,021	百万円 759	百万円 2,113	百万円 1,208	百万円 905
無形固定資産 ソフトウェア	432	356	75	394	272	121	715	546	168
合計	2,237	1,343	893	2,175	1,293	881	2,829	1,755	1,073

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利息込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一年以内	340百万円	417百万円	438百万円
一年超	552	463	635
合計	893	881	1,073

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	208百万円	231百万円	473百万円
減価償却費相当額	208	231	473

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一年以内	2百万円	3百万円	2百万円
一年超	1	3	1
合計	4	7	4

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成13年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	32	35	2

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5

(当中間連結会計期間) (平成14年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等	32	34	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	611	665	53

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年2月28日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等	32	34	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
42	37	—

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年2月28日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年2月28日現在)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	5	27	—	—

(前中間連結会計期間末) (平成13年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	200	5	5
合 計		200	200	5	5

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(当中間連結会計期間末) (平成14年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	—	2	2
合 計		200	—	2	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(前連結会計年度) (平成14年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	200	3	3
合 計		200	200	3	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

販売の状況

(単位：百万円)

期別 区分	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	金額	月平均	構成比	金額	月平均	構成比	金額	月平均	構成比
			%			%			%
加工食品	14,439	2,406	31.4	14,644	2,440	32.8	28,597	2,383	31.8
生鮮食品	14,496	2,416	31.6	14,656	2,442	32.9	28,602	2,383	31.8
衣料品	3,902	650	8.5	3,521	586	7.9	7,463	621	8.3
生活用品	2,796	466	6.1	2,562	427	5.7	5,583	465	6.2
商 事	583	97	1.3	445	74	1.0	1,055	87	1.2
専 門 店	8,982	1,497	19.6	7,861	1,310	17.6	17,011	1,417	18.9
管理収入等	710	118	1.5	917	152	2.1	1,609	134	1.8
売上高計	45,911	7,651	100.0	44,610	7,435	100.0	89,922	7,493	100.0